

公衆電話機能における事業法110条に規定する負担金に係る加算料の算定根拠

(平成24年度の適用料金)

1. 料金額

区分	料金額
公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00071036
デジタル公衆電話発信機能に係る加算料 (円/秒)	0.00035972

2. 料金額の算定根拠

	公衆電話発信機能	デジタル公衆電話 発信機能
①合算番号単価 (平成23年度末時点適用分) (円)	5	5
②平成23年度の各機能に係る電気通信番号数 (平成23年度末) (台)	66,191	44,051
③各機能における事業法110条に規定する負担金の額 (①×②×12ヶ月) (円)	3,971,460	2,643,060
④平成23年度の算定対象需要実績 (千時間)	1,553	2,041
⑤1秒当り料金額 (③/④) (円/秒)	0.00071036	0.00035972

※番号単価は基礎的電気通信役務支援機関の公表値